

法人税 確定申告書（ 年分・平成〇〇年〇月〇日 事業年度分・ ）に係る

平成△△年△月△日

税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面

33の2①

				※整理番号				
税理士又は 税理士法人	氏名又は名称		税理士 国税 太郎 ⑩					
	事務所の所在地		東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇					
書面作成に 係る税理士	氏 名		税理士 国税 太郎 ⑩					
	事務所の所在地		東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇					
	所属税理士会等		東京 税理士会 〇〇 支部 登録番号 第 〇〇〇〇〇号					
税務代理権限証書の提出			☒ (法人税・消費税) ・ 無					
依 頼 者	氏名又は名称		株式会社 〇〇商事 代表取締役 〇〇 一郎					
	住所又は事務所の所在地		東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇					
私（当法人）が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項は、下記の1から4に掲げる事項であります。								
1 自ら作成記入した帳簿書類に記載されている事項								
帳簿書類の名称				作成記入の基礎となった書類等				
試算表、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書、総勘定元帳科目内訳書、付属明細書				現金出納帳、預金通帳、預金勘定出納帳、売上領収書控、契約書、証憑書類、請求書、納品書、棚卸表給与台帳、源泉徴収簿、仮受金明細書、不動産取引台帳、車両売買契約書、議事録				
2 提示を受けた帳簿書類（備考欄の帳簿書類を除く。）に記載されている事項								
帳簿書類の名称				備 考				
現金出納帳、預金通帳、預金勘定出納帳、売上領収書控、契約書、証憑書類、請求書、納品書、棚卸表給与台帳、源泉徴収簿、仮受金明細書、不動産取引台帳、車両売買契約書、議事録								
※事務 処理欄	部門	業種			意見聴取連絡事績		事前通知等事績	
					年月日	税理士名	通知年月日	予定年月日
					・ ・		・ ・	・ ・

※整理番号

3 計算し、整理した主な事項

区 分		事 項	備 考
(1)	前払費用	長期借入金に係る保証料と、長期火災保険料について、当該費用に該当する金額を計算し、各経費科目に振り替えた。	誤りやすい科目について税理士が検討・確認しており、調査省略等の参考となる。
	未収入金	取引台帳を確認し、期中取引で期末現在において仲介料の一部について未収があったため計上した。	
	売上高	税務調査で指摘を受けた仲介料については、法人の預金通帳に今期末までに入金されていることを確認した。 他の売上についても、領収書控と取引台帳を確認し、計上漏れがないことを確認した。	不正計算が行われやすい科目について、税理士が検討・確認しており、調査省略等の参考となる。
	車両	期中において、取締役Aに車両 1 台を売却した。この売買価額は、帳簿残存価額を基に適正額で取引されている。 また、新規に車両 1 台を購入した分については、契約書から取得価額を確認した。	
	未払金	○月納品、○月末日までに決済されていない取引先の請求書及び納品書を確認し計上した。	
	仮受金	管理物件ごとに預金通帳を作成しているため、各預金通帳残高の内訳について、収入に振替えるべき取引はないことを確認し計上した。	
	支払手数料	事業者以外の個人に対して支払ったお礼や紹介料を確認し、それについては接待交際費に振替えた。	
(2)	(1)のうち顕著な増減事項		増 減 理 由
	売上高（仲介収入等）の増加		同業他社との共同開発事業に関わり、コンサルティング料が大幅に増加したことと、大口の不動産売買仲介があり、総売上高では工事請負があった前期を下回ったが、本業の仲介とコンサルでは、前期対比〇%の増加となった。
	外注費の減少		前期は工事請負を下請けに出した金額が計上されたが、今期は工事はなく、共同開発に係る調査依頼費用等が計上されている。
	租税公課の増加		当期から課税事業者になったため、確定納税額を未払い消費税で計上したため。
	(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項		変 更 等 の 理 由
	特になし		
(3)	→ 外注費について前期との比較によって増減理由が説明されており、調査省略等の参考となる。		売上について取引形態が具体的に記載されており、税理士が良く検討・確認していることが伺われ、調査省略等の参考となる。

(2/3)

